



## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東

コード番号 3040 URL <https://www.soliton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 理

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 (TEL) 03-5360-3801

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2025年12月期第3四半期	百万円 13,904	% 5.0	百万円 1,864	% 79.0	百万円 1,913	% 78.0	百万円 1,415	% 95.0
2024年12月期第3四半期	13,244	△3.2	1,041	△38.3	1,074	△45.3	725	△44.8

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 1,327百万円 (87.8%) 2024年12月期第3四半期 706百万円 (△41.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年12月期第3四半期	円 銭 76.36	円 銭 —
2024年12月期第3四半期	39.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年12月期第3四半期	百万円 23,782	百万円 12,411	% 52.2
2024年12月期	23,286	12,283	52.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 12,402百万円 2024年12月期 12,271百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 39.00	円 銭 52.00
2025年12月期	—	26.00	—	—	—
2025年12月期(予想)				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 19,500	% 4.8	百万円 2,200	% 7.7	百万円 2,200	% 2.0	百万円 1,750	% 1.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 -社 (社名) -、除外 1社 (社名)索利通網絡系統（上海）有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	19,738,888株	2024年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	1,197,454株	2024年12月期	1,201,787株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	18,538,783株	2024年12月期 3 Q	18,532,686株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当っての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、米国は雇用の下振れリスクから利下げを実施、欧州はウクライナ戦争が継続する中、防衛支出の増額等が景気の下支えとなっています。中国は個人消費と不動産の停滞が継続しています。わが国は、インバウンド需要が堅調なもの、物価高で実質賃金が伸び悩み、個人消費が停滞しています。

今、あらゆる組織で競争力強化、生産性向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが引き続き高い水準にあります。DXの中でも、クラウドの導入、生成AIの活用、セキュリティの強化が重要事項になっています。デジタル技術の利便性を享受する一方で、マルウェア感染による情報漏洩やサービス停止といった事態を避けるべく、徹底したサイバーセキュリティ対策への需要が拡大しています。

このような環境下、当社グループの業績について、自社製品/サービスの販売を中心に売上高は13,904百万円（前年同期比5.0%増）、粗利率は46.4%（前年同期：43.2%）となりました。ソリトン上海が当期より連結の対象外となったこと等で販売管理費が前年同期比1.9%減少し、営業利益は1,864百万円（前年同期比79.0%増）となりました。また、営業外損益が48百万円のプラスとなり、経常利益は1,913百万円（前年同期比78.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,415百万円（前年同期比95.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更を行い、従来「Eco新規事業開発」に含めていた（大阪のオペレーション）映像伝送の基盤技術開発チームを「映像コミュニケーション事業」に含めることに変更しています。当該変更後のセグメント区分に基づき前第3四半期連結累計期間のセグメントの業績値を変更し、前年同期比較を記載しています。

#### ① ITセキュリティ事業

売上高は13,112百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は2,528百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

年商約5億円のソリトン上海が連結範囲外となりましたが、自社製品/サービスの販売が好調を維持しました。特に、防衛や防災分野での大型案件の獲得や校務DXに関する文教分野での売上等で、増収増益となりました。なお、個人情報や機密データを扱う自治体、医療機関、金融機関等で広く普及している分離ネットワークにおいて（インターネットに接続する環境と機密情報を扱う業務環境を分離する）、ファイルの受け渡しを行う「FileZenS」という製品がありますが、これが、株式会社インターネットイニシアティブ（以下、IIJ）のソリューション「IIJファイル中継ソリューション with Soliton」に採用されました。今後も、国産ITセキュリティメーカー同士のアライアンスを推進してまいります。

#### ② 映像コミュニケーション事業

売上高は639百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失は37百万円（前年同期はセグメント損失57百万円）となりました。「Smart-telecasterシリーズ」について、第4四半期に大型の公共案件が集中しています。

当社は、2025年3月にウクライナの復興支援に向け、国土交通省の「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会」に参画し、7月に現地に赴き実証実験のための事前調査を行いました。10月に同国政府や地方自治体の関係者、キーウ工科大学（KPI）の協力のもと実証実験を行い、KPI構内に設置されたコントロールセンターから、約25キロメートル離れたキーウ市内のデモ現場に配置された建設機械を「Zaoシリーズ」で遠隔操縦しました。本実証実験により、同国内で遠隔施工が現実的に機能し得ることが確認できました。ウクライナでは復興のための膨大な建設需要が見込まれる一方、人手不足や危険環境下での作業が課題となっています。「Zaoシリーズ」による建設機械の遠隔操縦技術により、女性や戦傷者なども安全な場所から復興作業に従事できる可能性があります。当社は、ウクライナの「安全で包摂的な復興」の実現に向け協力してまいります。

#### ③ Eco 新規事業開発

売上高は152百万円（前年同期比97.8%増）、セグメント損失は125百万円（前年同期はセグメント損失139百万円）となりました。

既存の人感センサーの販売が順調に推移しています。先進プロジェクトであるアナログエッジAIの開発は設計と検証を鋭意、進めています。一方、製造ラインで、対象の形や発生する音をベースに、製品の良否をAI判定するシステムのビジネスにも取り組み始めています。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて496百万円増加し、23,782百万円となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて781百万円増加し、21,679百万円となりました。これは主に有価証券が6,000百万円、商品及び製品が338百万円、電子記録債権が92百万円増加した一方、現金及び預金が5,333百万円、その他流動資産が188百万円、売掛金が93百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて285百万円減少し、2,102百万円となりました。これは主にソフトウェアが61百万円、繰延税金資産が52百万円、その他固定資産が49百万円、投資有価証券が42百万円、ソフトウェア仮勘定が40百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて441百万円増加し、11,286百万円となりました。これは主に契約負債が333百万円、未払法人税等が218百万円、支払手形及び買掛金が130百万円増加した一方、賞与引当金が178百万円、その他流動負債が115百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、83百万円となりました。これは主にリース債務が24百万円、その他固定負債が49百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、12,411百万円となりました。これは主に、利益剰余金が210百万円増加したこと等によるものであります。

なお自己資本比率は52.2%（前連結会計年度末比0.5ポイント減少）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における連結業績は会社計画を上回って進捗しています。第4四半期連結会計期間も、引き続き堅調に推移しており、順調な立ち上がりを見せています。連結業績予想につきましては、現時点において2025年2月14日に公表した数値から変更ありませんが、修正が生じた場合、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	14,692	9,359
受取手形	2	-
电子記録債権	1,068	1,161
売掛金	2,477	2,383
契约資産	16	-
有価証券	-	6,000
リース投資資産	128	105
商品及び製品	601	940
仕掛品	27	52
原材料及び貯蔵品	49	52
前払費用	1,571	1,543
その他	283	95
貸倒引当金	△25	△15
流动資産合計	20,897	21,679
固定資産		
有形固定資産	742	709
無形固定資産		
ソフトウエア	313	252
ソフトウエア仮勘定	107	66
その他	14	14
無形固定資産合計	435	333
投資その他の資産		
投資有価証券	56	13
差入保証金	386	379
繰延税金資産	261	209
その他	506	457
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,210	1,059
固定資産合計	2,388	2,102
資産合計	23,286	23,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	913	1,044
短期借入金	63	58
リース債務	31	31
未払金	413	484
未払法人税等	1	219
契約負債	8,536	8,870
賞与引当金	493	314
役員賞与引当金	13	-
その他	379	263
流動負債合計	10,845	11,286
<b>固定負債</b>		
リース債務	97	73
その他	59	10
固定負債合計	156	83
<b>負債合計</b>	<b>11,002</b>	<b>11,370</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,405	1,406
利益剰余金	11,070	11,280
自己株式	△1,314	△1,310
株主資本合計	12,486	12,703
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△215	△300
その他の包括利益累計額合計	△215	△300
<b>非支配株主持分</b>	<b>11</b>	<b>8</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,283</b>	<b>12,411</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,286</b>	<b>23,782</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,244	13,904
売上原価	7,519	7,447
売上総利益	5,725	6,457
販売費及び一般管理費	4,683	4,593
営業利益	1,041	1,864
営業外収益		
受取利息	0	21
受取配当金	18	20
為替差益	12	11
貸倒引当金戻入額	0	-
償却債権取立益	-	2
その他	5	8
営業外収益合計	37	64
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	2	0
貸倒引当金繰入額	-	0
投資事業組合運用損	1	13
その他	0	0
営業外費用合計	3	15
経常利益	1,074	1,913
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
固定資産売却益	0	44
特別利益合計	12	44
特別損失		
投資有価証券評価損	8	16
関係会社出資金売却損	-	105
特別損失合計	8	122
税金等調整前四半期純利益	1,078	1,835
法人税、住民税及び事業税	165	369
法人税等調整額	198	52
過年度法人税等	△8	-
法人税等合計	356	421
四半期純利益	722	1,413
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	725	1,415

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	722	1,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	△11	△85
その他他の包括利益合計	△15	△86
四半期包括利益	706	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	710	1,330
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	261百万円	240百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「Eco 新規事業」に含めていた映像伝送の基盤技術開発チームを「映像コミュニケーション事業」に含めることに変更しました。なお、当該セグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しています。

## II 前第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	4,651	227	71	4,950
保守	4,110	36	—	4,146
クラウドサービス	1,706	61	—	1,767
役務その他収益	2,025	349	5	2,380
顧客との契約から生じる収益	12,493	674	77	13,244
外部顧客への売上高	12,493	674	77	13,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	32	16	55
計	12,498	706	94	13,300
セグメント利益又は損失 (△)	1,994	△57	△139	1,798

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,798
全社費用（注）	△757
四半期連結損益計算書の営業利益	1,041

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## III 当第3四半期連結累計期間（自2025年1月1日 至2025年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I T セキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	4,958	229	93	5,280
保守	4,069	42	-	4,111
クラウドサービス	1,936	71	-	2,008
役務その他収益	2,147	296	59	2,503
顧客との契約から生じる収益	13,112	639	152	13,904
外部顧客への売上高	13,112	639	152	13,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	6	13	28
計	13,121	645	166	13,933
セグメント利益又は損失 (△)	2,528	△37	△125	2,364

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,364
全社費用（注）	△500
四半期連結損益計算書の営業利益	1,864

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。